

# 付注

## 付注 1 平成の情報化に関する調査研究

### (1) ICT産業とICT利用産業の情報化投資額<sup>\*1</sup> (図表 1-1-2-3 ~ 4)

内閣府 2017 年度国民経済計算のフロー編 V. 付表 (22) 固定資本マトリックスの経済活動別に掲げられている業種を下記のとおり ICT 産業と ICT 利用産業に分けたうえで、ハードウェア投資については資産分類の 3. 機械・設備のうち (2) 情報通信機器を、ソフトウェア投資については資産分類の 6. 知的生産物のうち (3) コンピュータソフトウェアを集計した。

ICT 産業	ICT 利用産業
3. 製造業のうち、 (10) 電子部品・デバイス (11) 電気機械 (12) 情報・通信機器 9. 情報通信業	左記以外 1. 農林水産業、2. 鉱業、3. 製造業 ((10) 電子部品・デバイス、(11) 電気機械及び (12) 情報・通信機器を除く)、4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、5. 建設業、6. 卸売・小売業、7. 運輸・郵便業、8. 宿泊・飲食サービス業、10. 金融・保険業、11. 不動産業、12. 専門・科学技術・業務支援サービス業、13. 公務、14. 教育、15. 保健衛生・社会事業、16. その他のサービス

### (2) 日本及び米国の人口 1 人当たり実質 GDP データ (図表 1-1-3-3)

#### ■ データソース

日本及び米国の人口 1 人当たり実質 GDP のデータは、OECD 加盟国に関する各種主要統計を公表している「OECD.Stat」<sup>\*2</sup> と、国連の「World Population Prospects: The 2017」から算出した。なお、「OECD.Stat」のデータは「Gross domestic product (GDP)」の「B1\_GE: Gross domestic product (output approach)」データ欠損につき、米国のみ「B1\_GE: Gross domestic product (expenditure approach)」からデータを引用しており、国連のデータは、2016 年以降は「MEDIUM VARIANT」(中位推計) の値を引用している。

### (3) 労働生産性上昇率の要因分解 (図表 1-1-3-4、5)

#### ■ データソース及び作成方法

日本及び米国の労働生産性上昇率の要因分解は、下記のデータソースを活用して分析を行った。以下の表にデータソース及び作成方法を示した。

<日本>

	データソース・作成方法
付加価値 (V)	● SNA の主要系列表「国内総生産 (支出側)」(実質 (2011 年基準)、暦年) からデータを取得し用いた。
情報資本ストック (K <sub>i</sub> )	● SNA の付表「固定資本ストックマトリックス」(実質 (2011 年基準)、暦年) から情報通信機器及びコンピュータ・ソフトウェアのデータを取得しこれらを合計して作成した。
一般資本ストック (K <sub>o</sub> )	● SNA の付表「固定資本ストックマトリックス」(実質 (2011 年基準)、暦年) から固定資産合計及び住宅を取得し、固定資産合計から住宅及び ICT 資本ストックを除くことで作成した。
労働投入量 (L)	● 労働投入量は、就業者数に一人あたり労働時間を掛けあわせて計算した。 ● 就業者数及び一人あたり労働時間は、SNA の付表「経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間数」から取得した。
労働の質 (q)	● 労働の質は、独立行政法人経済産業研究所「JIP データベース 2015」の労働の質指数を用いた。但し、2012 年以降のデータは、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から、性、年齢、学歴別の一人あたり給与額を算出し、各年の労働者数の性、年齢、学歴別の構成比の変化を踏まえて推計した。
労働分配率 (γ)	● 労働分配率は、SNA から雇用者報酬、固定資本減耗、営業余剰・混合所得を取得して、雇用者報酬、固定資本減耗、営業余剰・混合所得の合計に占める雇用者報酬の割合を求めて作成した。
資本分配率 (一般資本 (α)、情報資本 (β))	● 資本分配率は、SNA から雇用者報酬、固定資本減耗、営業余剰・混合所得を取得して、雇用者報酬、固定資本減耗、営業余剰・混合所得の合計に占める固定資本減耗と営業余剰・混合所得の合計の割合を求めて作成した。 ● ICT 資本の分配率と一般資本の分配率は、各々の資本コストを用いて案分した。各資本コストは、長期利子率と各資本財の償却率を用いて資本価格を計算し、資本ストックに資本価格を乗じることで計算した。
稼働率 (景気要因) (ρ)	● 稼働率は、製造業については、経済産業省の「鉱工業指数 (稼働率・生産能力指数)」から取得した。非製造業については、第三次産業活動指数 / 資本ストック (非製造業) で稼働率を算出した。また、製造業における鉱工業生産指数 / 資本ストック (製造業) で求めた稼働率と「鉱工業指数 (稼働率・生産能力指数)」から取得した稼働率との関係をもとに非製造業の稼働率の調整を行っている。

<米国>

	データソース・作成方法
付加価値 (V)	● EU KLEMS 「Gross value added, volume (2010 prices)」からデータを取得し用いた。
情報資本ストック (K <sub>i</sub> )	● EU KLEMS 「Real fixed capital stock (2010 prices)」から Computing equipment、Communications equipment、Computer software and databases のデータを取得し、これらを合計して作成した。
一般資本ストック (K <sub>o</sub> )	● EU KLEMS 「Real fixed capital stock (2010 prices)」から Total Non-residential investment のデータを取得し用いた。
労働投入量 (L)	● EU KLEMS 「Total hours worked by persons engaged (thousands)」からデータを取得し用いた。
労働の質 (q)	● EU KLEMS 「Labour services, volume indices, 2010 = 100」÷ 労働投入量 (L) (2000 = 100 に指数化) によって計算した。
労働分配率 (γ)	● EU KLEMS 「Labour compensation (in millions of national currency)」÷ 付加価値 (V) によって計算した。
資本分配率 (一般資本 (α)、情報資本 (β))	● 1-労働分配率 (γ) を資本分配率とし、総資本ストックを EU KLEMS 「Real fixed capital stock (2010 prices)」の Total Non-residential investment から取得し、以下の計算式から一般資本分配率、情報資本分配率を作成した。 ● 一般資本分配率: (1-労働分配率) × (一般資本ストック ÷ 総資本ストック) ● 情報資本分配率: (1-労働分配率) × (情報資本ストック ÷ 総資本ストック)
稼働率 (景気要因) (ρ)	● FRED 「Capacity Utilization: Total Industry」からデータを取得し用いた。

なお、労働生産性成長率と TFP 及び各生産要素の寄与分の関係は以下の式の通りである。ここで、 $\dot{\cdot}$  は変化率を表す。

$$\dot{Y} - \dot{L} = \dot{T} + \alpha \cdot (\dot{K}_o - \dot{L}) + \beta \cdot (\dot{K}_i - \dot{L}) + \gamma \cdot \dot{q} + (\alpha + \beta) \cdot \dot{\rho}$$

\* 1 [https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h29/h29\\_kaku\\_top.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h29/h29_kaku_top.html)

\* 2 「OECD.Stat」は、次の URL : <http://stats.oecd.org/> で確認することができる。

付注2 デジタル化による生活・働き方への影響に関する調査研究

(1) アンケート調査概要

本アンケートでは、我が国の就労者（個人事業主を含む）を対象に、働き方改革の施策取組状況、ビジネス ICT ツールやシステムの導入・利活用の状況について調査した。

表. 調査概要

項目	概要							
抽出方法	インターネットアンケート調査							
調査期間	2019年2月							
対象	アンケート調査会社が保有するモニターから、業種、従業員数毎に均等に回収できるように抽出。							
本調査有効回答数		10人未満	10～99人	100～299人	300～999人	1,000～9,999人	10,000人以上	合計
	建設	38	40	37	34	32	42	223
	製造	38	37	38	34	37	33	217
	電気・ガス・水道	42	37	37	33	38	26	213
	情報通信	37	37	36	38	37	36	221
	運輸・輸送	38	36	39	35	35	34	217
	流通・卸売・小売	37	35	38	34	37	34	215
	金融・保険	38	35	39	39	40	37	228
	不動産・物品賃貸業	37	34	34	37	39	—	181
	宿泊・飲食	41	45	39	43	37	—	205
	医療・福祉	40	33	34	39	41	—	187
	その他サービス	38	39	38	38	36	38	227
	合計	424	408	409	404	409	280	2,334
主な調査項目	ー基本的属性（業種、従業員数） ー働き方改革の取組状況と取組によるプラス・マイナスの変化 ーICT 端末デバイスの導入状況 ー情報共有・コミュニケーションのためのシステム／ツールの導入状況と業務効率への影響 ー労務・庶務管理のためのシステム／ツールの導入状況と業務効率への影響 ー情報セキュリティ対策の取組状況と業務効率への影響 ー企業の組織風土・文化の傾向							

(2) フレキシブルな働き方に関する分析

(1) のアンケート結果のうち、働き方改革に関する制度の導入状況（計 13 問）、導入されているシステム／ツール等についての回答状況（計 25 問）を基に、「制度改革度」と「リモートワーク度」を算出し、それぞれの大小により計 4 グループに分類し、回答者の企業の柔軟な働き方への適応度を示す指標として「フレキシブル度」を作成した。以下においてその詳細を示す。

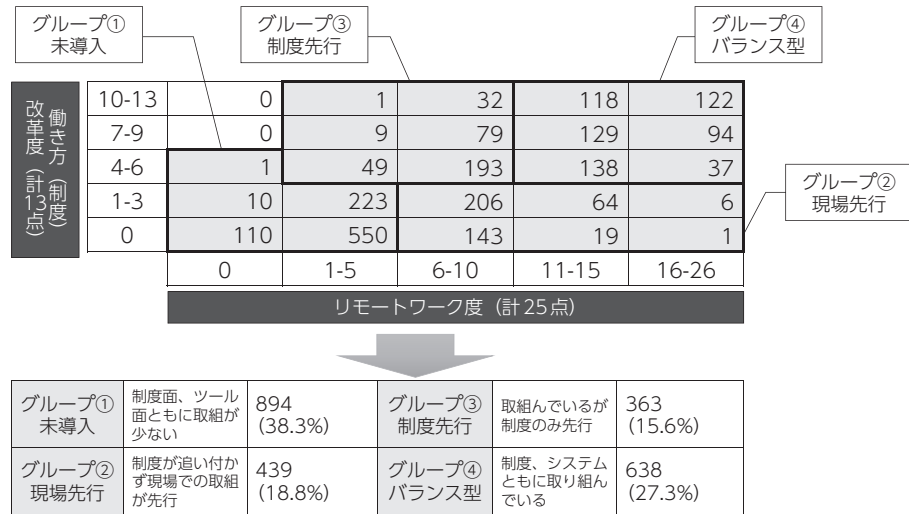
図表 1 フレキシブルな働き方に関する指標

働き方（制度）改革度（計 13 点）	デジタル・リモートワーク度（計 25 点）																
<ol style="list-style-type: none"> <li>「働き方改革」に対するトップのメッセージが発信されている</li> <li>長時間労働の削減のため、労働時間の削減目標を設定している</li> <li>「ノー残業デー」を厳格に実施している</li> <li>フレックスタイム制を導入している</li> <li>裁量労働制を導入している</li> <li>休暇取得を推進している</li> <li>早朝勤務を推進している</li> <li>無駄な業務の洗い出し、削減を行っている</li> <li>オフィスや事務機器のレイアウト・活用方法を見直している</li> <li>残業代の削減原資を賞与や教育支援で還元している</li> <li>育児・介護中の社員が短時間勤務で働きやすいような人材配置を行っている</li> <li>副業や兼業が認められている</li> <li>所定の時間でのオフィス消灯やPCシャットダウン等で残業を規制している</li> </ol>	<p>【制度面におけるデジタル・リモートワーク】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>労働時間の見える化（入退室ログやPCログ管理等）を推進している</li> <li>全社員を対象とした働き方に関する「意識改革」や「マネジメント」に関する研修を実施している</li> <li>業務フローの見直しや業務改善を行っている</li> <li>会議の運営方法を見直している</li> <li>作成する資料の簡素化を推進している</li> <li>「テレワーク制度」を導入している</li> <li>RPAやロボット・AI等を導入しデジタルトランスフォーメーションを推進している</li> </ol> <p>【導入済みシステム／ツール】</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 電子メール、アドレス帳</td> <td>8. テレビ会議、ビデオ会議</td> </tr> <tr> <td>2. オンライン社内掲示板</td> <td>9. Web会議</td> </tr> <tr> <td>3. 社内ファイル共有・ファイル管理</td> <td>10. 社内SNS</td> </tr> <tr> <td>4. 社外ファイル共有・ファイル管理</td> <td>11. 勤怠管理</td> </tr> <tr> <td>5. 電話メモ（伝言）</td> <td>12. 在席管理</td> </tr> <tr> <td>6. チャット、インスタントメッセージャー</td> <td>13. 業務管理</td> </tr> <tr> <td>7. 電話会議</td> <td>14. スケジューラー</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15. ワークフロー</td> </tr> </table> <p>【導入済み端末デバイス】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ノートPC</li> <li>スマートフォン</li> <li>タブレット型端末</li> </ol>	1. 電子メール、アドレス帳	8. テレビ会議、ビデオ会議	2. オンライン社内掲示板	9. Web会議	3. 社内ファイル共有・ファイル管理	10. 社内SNS	4. 社外ファイル共有・ファイル管理	11. 勤怠管理	5. 電話メモ（伝言）	12. 在席管理	6. チャット、インスタントメッセージャー	13. 業務管理	7. 電話会議	14. スケジューラー		15. ワークフロー
1. 電子メール、アドレス帳	8. テレビ会議、ビデオ会議																
2. オンライン社内掲示板	9. Web会議																
3. 社内ファイル共有・ファイル管理	10. 社内SNS																
4. 社外ファイル共有・ファイル管理	11. 勤怠管理																
5. 電話メモ（伝言）	12. 在席管理																
6. チャット、インスタントメッセージャー	13. 業務管理																
7. 電話会議	14. スケジューラー																
	15. ワークフロー																

（出典）総務省（2019）「デジタル化による生活・働き方への影響に関する調査研究」

「働き方（制度）改革度」指標（13点）と、「デジタル・リモートワーク度」（25点）を縦軸と横軸に設定し、回答企業毎に集計、分布を求め、デジタルを活用した働き方に関する特徴から、それぞれ「①未導入」「②現場先行」「③制度先行」「④バランス型」とした。

図表2 フレキシブル度の分布



(出典) 総務省 (2019) 「デジタル化による生活・働き方への影響に関する調査研究」

付注3 豪雨災害におけるICT利活用状況調査

本調査では、平成30年7月豪雨における被害状況等に基づき、広島市安芸区・広島県坂町・広島県三原市・岡山県倉敷市真備地区の4地域を主な対象としてインタビュー調査及びアンケート調査を実施した。

(1) インタビュー調査

項目	概要																					
調査対象と回答数	上記対象地域を中心に、以下の分類に該当する方を対象とした。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>カテゴリ</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体</td> <td>システム担当部署、災害対応部署</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>防災・福祉</td> <td>避難所運営、NPO・ボランティア団体/被災者支援</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>医療・教育</td> <td>病院・介護施設</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>企業</td> <td>通信、放送局、インフラ、その他地域の代表的企業</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>被災者リーダー/自治会代表者等</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	区分	カテゴリ	件数	自治体	システム担当部署、災害対応部署	13	防災・福祉	避難所運営、NPO・ボランティア団体/被災者支援	23	医療・教育	病院・介護施設	5	企業	通信、放送局、インフラ、その他地域の代表的企業	25	その他	被災者リーダー/自治会代表者等	15	合計		81
	区分	カテゴリ	件数																			
	自治体	システム担当部署、災害対応部署	13																			
	防災・福祉	避難所運営、NPO・ボランティア団体/被災者支援	23																			
	医療・教育	病院・介護施設	5																			
企業	通信、放送局、インフラ、その他地域の代表的企業	25																				
その他	被災者リーダー/自治会代表者等	15																				
合計		81																				
調査方法	対面でのインタビュー調査																					
調査期間	2019年2月中旬～3月中旬																					
主な調査項目	上記のカテゴリの対象者に対し、それぞれの所属属性の立場や役割の中で、災害への対応にあたってのICT利用環境の利活用の状況や事業継続という観点から質問を行った。																					
	■平時の対応																					
	—情報の収集・共有・発信、関係者との連絡等にあたってのICT利用環境の状況とその有効性や課題																					
	—防災マニュアル/ガイドラインの策定状況や内容																					
	—関係者との連絡手段・内容の取決め状況や内容																					
	■災害時の対応																					
	—避難の状況とその要因や課題																					
	—避難所等でのICT利用環境																					
	—情報収集・情報発信、関係者と連絡等の状況と利用した情報通信手段																					
	—ニーズの把握・手配にあたってのICT利用状況とその有効性や課題																					
—高齢者等の情報弱者への配慮の有無や内容、有効性や課題																						
—過去の災害等からの教訓の活用状況																						
—災害時のICT利活用に係る今後の課題																						

(2) アンケート調査

項目	概要																	
調査対象、調査方法及び回答数	上記対象地域のうち、広島県安芸区に居住するウェブアンケートモニターとそれ以外の地域に居住する住民（広島県三原市及び岡山県倉敷市真備地区は住民基本台帳から無作為に抽出、広島県坂町は仮設住宅居住者）を対象とした。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>調査方法</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県坂町</td> <td>訪問留め置き調査</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸区</td> <td>ウェブアンケート調査</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>広島県三原市</td> <td>訪問留め置き調査</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>岡山県倉敷市真備地区</td> <td>郵送調査（郵送配布・郵送回収）</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table> <p>■訪問留め置き・郵送調査 各世帯に複数部の調査票を配布し、同居家族を含め回答を依頼。なお、訪問留め置き調査対象者からの回答は郵送で回収した。</p> <p>■ウェブアンケート調査 ウェブアンケートモニターの中から居住地域を条件として、性別、年代毎に均等に回収できるように抽出した調査対象者にウェブサイトから回答を依頼。</p>	地域	調査方法	件数	広島県坂町	訪問留め置き調査	79	広島県安芸区	ウェブアンケート調査	100	広島県三原市	訪問留め置き調査	184	岡山県倉敷市真備地区	郵送調査（郵送配布・郵送回収）	126	合計	
地域	調査方法	件数																
広島県坂町	訪問留め置き調査	79																
広島県安芸区	ウェブアンケート調査	100																
広島県三原市	訪問留め置き調査	184																
岡山県倉敷市真備地区	郵送調査（郵送配布・郵送回収）	126																
合計		489																
調査期間	2019年2月上旬～3月上旬																	
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>－基本属性（年代、性別等）</li> <li>－日常のICTの利用状況</li> <li>－災害以前の防災への意識や取組状況</li> <li>－災害発生当時に情報収集に利用した手段・役立った手段（「発災時」「避難時」「応急対応期」「復旧期」の時系列ごと）</li> <li>－収集した情報の種別（時系列ごと）</li> <li>－情報収集手段ごとの評価</li> </ul>																	

付注 4 ICTの経済分析に関する調査（日本の情報通信産業の範囲）

日本の情報通信産業の範囲

情報通信産業の範囲	情報通信産業連関表の部門
1. 通信業	
固定電気通信	固定電気通信 その他の電気通信
移動電気通信	移動電気通信
電気通信に付帯するサービス	その他の通信サービス
2. 放送業	
公共放送	公共放送
民間放送	民間テレビジョン放送・多重放送 民間ラジオ放送 民間衛星放送
有線放送	有線テレビジョン放送 有線ラジオ放送
3. 情報サービス業	
ソフトウェア	ソフトウェア業
情報処理・提供サービス	情報処理サービス 情報提供サービス
4. インターネット附随サービス	
インターネット附随サービス	インターネット附随サービス
5. 映像・音声・文字情報制作業	
映像・音声・文字情報制作業	映像・音声・文字情報制作業
新聞	新聞
出版	出版
ニュース供給	ニュース供給
6. 情報通信関連製造業	
電子計算機・同付属装置製造	パーソナルコンピュータ 電子計算機本体（除パソコン） 電子計算機付属装置
有線通信機械器具製造	有線電機通信機器
無線通信機械器具製造	携帯電話機 無線電気通信機器（除携帯電話機）
その他の電気通信機器製造	その他の電子通信機器
電子管製造	電子管
半導体素子製造	半導体素子
集積回路製造	集積回路
液晶パネル製造	液晶パネル
磁気テープ・磁気ディスク製造	磁気テープ・磁気ディスク
その他の電子部品製造	その他の電子部品
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器
通信ケーブル製造	通信ケーブル・光ファイバケーブル
事務用機械器具製造	事務用機器
電気音響機械器具製造	電気音響機器
情報記録物製造	情報記録物製造業
7. 情報通信関連サービス業	
情報通信機器賃貸業	電子計算機・同関連機器賃貸業 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業 通信機械器具賃貸業
広告業	広告
印刷・製版・製本業	印刷・製版・製本
映画館・劇場等	映画館・劇場・興行場
8. 情報通信関連建設業	
電気通信施設建設	電気通信施設建設
9. 研究	
研究	研究

付注5 ICTの経済分析に関する調査（名目国内生産額と実質国内生産額の大小比較（2016-2017年））

下表は国内生産額の名目値と実質値を比較したものである。右列の“●”は実質値が名目値より大きく、“○”は名目値が実質値より大きいことを表している。

（単位：百万円）

情報通信 IO79 部門	名目値		実質値		比較	
	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年
1 固定電気通信	6,200,744	6,185,139	6,313,224	6,319,679	●	●
2 移動電気通信	9,667,095	9,798,982	11,317,129	11,619,028	●	●
3 その他の電気通信	1,886,391	1,921,523	1,854,757	1,888,834	○	○
4 その他の通信サービス	114,564	110,197	120,332	116,359	●	●
5 公共放送	686,383	700,878	716,584	731,717	●	●
6 民間テレビジョン放送・多重放送	2,221,633	2,232,076	1,956,520	1,972,499	○	○
7 民間ラジオ放送	138,846	139,946	134,849	135,950	○	○
8 民間衛星放送	375,407	378,473	391,925	395,126	●	●
9 有線テレビジョン放送	527,526	525,175	522,016	520,209	○	○
10 有線ラジオ放送	143,762	147,293	138,366	141,764	○	○
11 ソフトウェア業	10,650,036	11,194,972	10,180,358	10,580,353	○	○
12 情報処理サービス	5,734,023	5,806,567	5,810,316	5,896,098	●	●
13 情報提供サービス	1,656,744	1,636,891	1,600,110	1,573,156	○	○
14 インターネット附随サービス	3,493,507	3,683,119	3,349,091	3,634,471	○	○
15 新聞	1,358,997	1,322,676	1,318,371	1,281,900	○	○
16 出版	1,399,308	1,270,747	1,321,167	1,193,057	○	○
17 ニュース供給	771,940	915,586	744,122	878,197	○	○
18 映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	2,347,964	2,289,297	2,521,535	2,451,085	●	●
19 パーソナルコンピュータ	507,418	501,454	580,001	583,849	●	●
20 電子計算機本体（除パソコン）	122,060	115,808	132,627	128,090	●	●
21 電子計算機付属装置	1,088,318	1,109,130	1,222,734	1,254,245	●	●
22 有線電気通信機器	246,064	205,079	247,167	206,238	●	●
23 携帯電話機	316,853	257,313	469,021	409,850	●	●
24 無線電気通信機器（除携帯電話機）	1,384,825	1,383,417	1,522,089	1,516,241	●	●
25 その他の電気通信機器	439,582	361,304	436,521	359,600	○	○
26 電子管	57,532	60,511	62,530	65,994	●	●
27 半導体素子	786,353	803,990	789,540	813,519	●	●
28 集積回路	2,356,644	2,770,661	2,916,364	3,098,992	●	●
29 液晶パネル	1,652,694	1,763,008	1,928,762	2,063,999	●	●
30 磁気テープ・磁気ディスク	151,244	158,064	169,023	178,387	●	●
31 その他の電子部品	6,770,020	7,082,012	7,374,481	7,731,022	●	●
32 ラジオ・テレビ受信機	85,019	73,836	129,992	123,381	●	●
33 ビデオ機器・デジタルカメラ	378,543	399,765	457,126	488,046	●	●
34 通信ケーブル・光ファイバケーブル	217,533	266,814	250,105	283,454	●	●
35 事務用機械	947,895	931,027	1,147,645	1,138,774	●	●
36 電気音響機器	255,504	185,445	252,338	185,155	○	○
37 情報記録物	68,817	68,871	68,515	68,570	○	○
38 電子計算機・同関連機器賃貸業	1,506,461	1,499,039	1,720,938	1,735,824	●	●
39 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	379,161	392,448	339,456	352,678	○	○
40 通信機械器具賃貸業	367,849	366,036	361,470	357,845	○	○
41 広告	7,054,846	7,050,011	6,661,973	6,638,172	○	○
42 印刷・製版・製本	4,899,944	4,998,326	4,797,978	4,878,575	○	○
43 映画館・劇場・興行場	817,991	812,251	787,221	778,120	○	○
44 電気通信施設建設	167,109	168,639	164,147	162,674	○	○
45 研究	13,334,722	13,408,994	12,854,190	12,861,415	○	○

付注

付注6 79部門表 ICT財・サービス、一般財・サービスの別

ICT財・サービス	一般財・サービス
1 固定電気通信	46 農林水産業
2 移動電気通信	47 鉱業
3 その他の電気通信	48 飲食品
4 その他の通信サービス	49 繊維製品
5 公共放送	50 パルプ・紙・木製品
6 民間テレビジョン放送・多重放送	51 化学製品
7 民間ラジオ放送	52 石油・石炭製品
8 民間衛星放送	53 プラスチック・ゴム
9 有線テレビジョン放送	54 窯業・土石製品
10 有線ラジオ放送	55 鉄鋼
11 ソフトウェア業	56 非鉄金属
12 情報処理サービス	57 金属製品
13 情報提供サービス	58 はん用機械
14 インターネット付随サービス	59 生産用機械
15 新聞	60 業務用機械
16 出版	61 電気機械
17 ニュース供給	62 輸送機械
18 映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	63 その他の製造工業製品
19 パーソナルコンピュータ	64 建設
20 電子計算機本体（除パソコン）	65 電力・ガス・熱供給
21 電子計算機付属装置	66 水道
22 有線電気通信機器	67 廃棄物処理
23 携帯電話機	68 商業
24 無線電気通信機器（除携帯電話機）	69 金融・保険
25 その他の電気通信機器	70 不動産
26 電子管	71 運輸・郵便
27 半導体素子	72 公務
28 集積回路	73 教育
29 液晶パネル	74 医療・福祉
30 磁気テープ・磁気ディスク	75 その他の非営利団体サービス
31 その他の電子部品	76 対事業所サービス
32 ラジオ・テレビ受信機	77 対個人サービス
33 ビデオ機器・デジタルカメラ	78 事務用品
34 通信ケーブル・光ファイバケーブル	79 分類不明
35 事務用機械	
36 電気音響機器	
37 情報記録物	
38 電子計算機・同関連機器賃貸業	
39 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	
40 通信機械器具賃貸業	
41 広告	
42 印刷・製版・製本	
43 映画館・劇場・興行場	
44 電気通信施設建設	
45 研究	

付注